

平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 28日

上場会社名
コート番号株式会社 クラレ
3405上場取引所
本社所在都道府県東・大
東京都(URL <http://www.kuraray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明
 問合せ先責任者 役職名 CSR・IR広報室長 氏名 吉野 博明
 決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有 (単元 500株)

TEL (03) 6701 - 1078
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	193,596	4.4	21,889	15.2	20,021	2.2
17年 3月期	202,549	5.6	19,004	31.8	20,475	42.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	13,027	20.8	35.29	35.23	4.5	5.3	10.3
17年 3月期	10,786	65.9	29.22	29.21	3.9	5.8	10.1

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 367,191,329 株 17年 3月期 367,162,338 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	15.00	6.50	8.50	5,509	42.5	1.9
17年 3月期	12.00	5.50	6.50	4,405	41.1	1.6

(注)18年 3月期期末配当金の内訳は、普通配当 8円50銭であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	383,571	297,484	77.6	809.33
17年 3月期	367,657	281,578	76.6	766.85

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 367,483,928 株 17年 3月期 367,110,446 株
 期末自己株式数 18年 3月期 15,379,675 株 17年 3月期 15,753,157 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	95,000	11,500	11,500	7,000	8.50	-	-
通期	200,000	24,500	24,500	14,000	-	8.50	17.00

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期)

37円 91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連 9~ 10ページを参照してください。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目		当 期 (17.4.1~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1~ 17.3.31)	増 減
経常損益の部	営業収益			
	売上高	193,596	202,549	8,952
	営業費用			
	売上原価	135,458	145,935	10,477
	(売上総利益)	(58,138)	(56,613)	(1,524)
	販売費及び一般管理費	36,249	37,609	1,359
	営業費用計	171,707	183,544	11,837
	営業利益	21,889	19,004	2,884
	営業外収益			
	受取利息及び配当金	2,341	3,691	1,349
雑収益	3,767	7,088	3,321	
営業外収益計	6,109	10,780	4,670	
営業外費用				
支払利息	226	113	113	
雑損失	7,750	9,195	1,445	
営業外費用計	7,977	9,309	1,331	
経常利益	20,021	20,475	454	
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	1,029	-	1,029
	固定資産売却益	8,328	259	8,069
	特別利益計	9,357	259	9,098
	特別損失			
	減損損失	4,088	-	4,088
	投資有価証券等評価損失	172	-	172
	構造改善特別損失	1,691	1,023	668
	関係会社株式評価損失	1,090	-	1,090
	固定資産廃棄損失	499	-	499
特別損失計	7,542	1,023	6,519	
税引前当期純利益	21,836	19,711	2,125	
法人税、住民税及び事業税	7,300	5,500	1,800	
法人税等調整額	1,509	3,425	1,916	
法人税等計	8,809	8,925	116	
当期純利益	13,027	10,786	2,241	
前期繰越利益	11,810	8,364	3,445	
中間配当額	2,386	2,019	366	
合併に伴う未処理損失受入	-	2,957	2,957	
当期末処分利益	22,452	14,173	8,278	

貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
(資 産)			
<u>流動資産</u>	<u>123,328</u>	<u>111,343</u>	<u>11,985</u>
現金及び預金	10,446	8,859	1,586
受取手形	1,780	1,685	95
売掛金	45,052	44,902	150
有価証券	9,999	5,990	4,009
製品	20,628	21,638	1,010
原材料	3,667	3,599	68
仕掛品	6,017	3,876	2,141
貯蔵品	2,742	3,128	385
繰延税金資産	3,159	3,621	462
短期貸付金	12,604	9,747	2,856
未収入金	6,610	3,716	2,893
その他の	743	733	10
貸倒引当金	123	154	31
<u>固定資産</u>	<u>260,242</u>	<u>256,313</u>	<u>3,928</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>81,875</u>	<u>89,197</u>	<u>7,321</u>
建物	17,518	23,995	6,476
構築物	4,587	4,260	326
機械装置	42,001	37,502	4,498
車輜運搬具	84	127	43
工具器具備品	1,222	1,282	59
土地	10,138	10,818	679
建設仮勘定	6,321	11,210	4,888
<u>無形固定資産</u>	<u>1,971</u>	<u>1,998</u>	<u>27</u>
ソフトウェア	1,924	1,950	26
施設利用権	47	48	1
<u>投資その他の資産</u>	<u>176,395</u>	<u>165,117</u>	<u>11,278</u>
投資有価証券	37,400	23,327	14,072
関係会社株式	58,644	62,556	3,912
出資金	354	602	247
長期貸付金	40,772	38,258	2,514
年金保険積立金	29,706	35,188	5,481
長期前払費用	2,616	2,725	108
前払年金費用	5,142	3,512	1,629
その他の	1,782	3,021	1,238
貸倒引当金	26	1,214	1,188
投資損失引当金	-	2,860	2,860
<u>資産合計</u>	<u>383,571</u>	<u>367,657</u>	<u>15,913</u>

貸借対照表

(単位:百万円)

負債及び資本の部			
科目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
(負 債)			
流動負債	46,000	50,459	4,458
支 払 手 形	1,628	1,682	54
買 掛 金	19,832	22,232	2,400
短 期 借 入 金	1,870	3,265	1,395
未 払 金	7,004	9,014	2,010
未 払 費 用	2,635	2,042	592
未 払 法 人 税 等	4,967	4,386	580
預 り 金	4,995	4,814	180
賞 与 引 当 金	3,068	3,020	48
そ の 他	-	0	0
固定負債	40,086	35,619	4,467
社 債	10,000	10,000	-
長 期 借 入 金	9,250	5,850	3,400
長 期 預 り 金	-	7,361	7,361
繰 延 税 金 負 債	7,847	1,781	6,066
退 職 給 付 引 当 金	9,949	10,015	66
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	594	538	55
そ の 他	2,445	72	2,372
負 債 合 計	86,086	86,078	8
(資 本)			
資本金	88,955	88,955	-
資 本 金	88,955	88,955	-
資本剰余金	87,177	87,108	69
資 本 準 備 金	87,098	87,098	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	79	9	69
自 己 株 式 処 分 差 益	79	9	69
利益剰余金	116,560	108,363	8,196
利 益 準 備 金	6,569	6,569	-
特 別 償 却 積 立 金	416	341	75
圧 縮 記 帳 積 立 金	2,121	2,032	88
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	245	245
別 途 積 立 金	85,000	85,000	-
当 期 未 処 分 利 益	22,452	14,173	8,278
評価差額金	16,374	8,968	7,406
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,374	8,968	7,406
自己株式	11,583	11,816	233
自 己 株 式	11,583	11,816	233
資本合計	297,484	281,578	15,905
負債及び資本合計	383,571	367,657	15,913

利益処分案

(単位:百万円)

	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	22,452	14,173
特別償却積立金取崩額	138	117
圧縮記帳積立金取崩額	882	280
圧縮特別勘定積立金取崩額	-	245
計	23,472	14,817
これを次の通り処分いたします。		
配 当 金	3,123 〔1株につき8円50銭〕	2,386 〔1株につき6円50銭〕
取 締 役 賞 与 金	68	59
特別償却積立金	170	192
圧縮記帳積立金	2,714	369
圧縮特別勘定積立金	1,030	-
次 期 繰 越 利 益	16,365	11,810

(注) 中間配当金

2,386 百万円

2,019 百万円

〔1株につき 6円 50銭〕 〔1株につき 5円 50銭〕

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 関係会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法
 - 貯蔵品.....移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法
なお、主な耐用年数は以下の通りである。
建物.....31～50年
機械装置.....4～10年
 - 無形固定資産.....定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 投資損失引当金
 - 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討し、計上している。
 - (3) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することとしている。
 - (5) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金に係る為替予約及び通貨スワップ取引については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	支払利息

(3) ヘッジ方針

当社は社内規程に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し有効性を評価している。なお振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。

8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用している。これにより税引前当期純利益は 4,088 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(表示方法の変更)

「未収入金」は、前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当期末の金額が資産の総額の 100 分の 1 を超えたため、当期より区分掲記している。なお、当期との比較可能性を保つため、前期についても組替えて表示している。

「前払年金費用」は、前期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当期末の金額が資産の総額の 100 分の 1 を超えたため、当期より区分掲記している。なお、当期との比較可能性を保つため、前期についても組替えて表示している。

前期まで区分掲記していた「長期預り金」（当期末残高 2,382 百万円）は、負債及び資本の合計額の 100 分の 1 以下となったため、当期より固定負債の「その他」に含めて表示している。

損益計算書の注記	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する売上高	92,920 百万円	93,535 百万円
2. 関係会社からの仕入高	61,084 "	68,346 "
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	7,798 "	8,067 "

4. 減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。貸与資産、遊休資産については個別にグルーピングを行い、その他本社及び研究設備等は全社資産としている。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は4,088百万円（事業用資産4,082百万円、遊休資産5百万）であり、このうち重要な減損損失は以下の通りである。

場 所	用 途	種 類	減損損失額
愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円
新潟県胎内市	ワトスクリーン事業用資産	機械装置等	2,729百万円

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。

遊休資産については、地価が著しく下落している土地について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお、回収可能価額は固定資産税評価額をもって算定している。

貸借対照表の注記

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	39,805百万円	37,093百万円
2. 関係会社に対する長期金銭債権	40,361 "	37,691 "
3. 関係会社に対する短期金銭債務	12,553 "	15,281 "
4. 有形固定資産の減価償却累計額	364,287 "	352,557 "
5. 保 証 債 務	2,405 "	8,176 "
6. 自 己 株 式 の 数	15,379,675株	15,753,157株
7. 一 株 当 た り の 当 期 純 利 益	35.29円	29.22円
8. 時価評価によって増加した純資産額 (商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額) ...	16,377百万円	8,971百万円

1 株当たり配当金

1 株当たり配当金

	18年3月期			17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 15.00	円 銭 6.50	円 銭 8.50	円 銭 12.00	円 銭 5.50	円 銭 6.50

有価証券（関係会社株式）

当期末及び前期末のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

	(当 期)	(前 期)
未払事業税他	643 百万円	650 百万円
賞与引当金	1,239 "	1,220 "
その他	1,277 "	2,009 "
繰延税金資産合計	3,159 "	3,879 "

繰延税金負債

	(当 期)	(前 期)
その他有価証券評価差額金	- 百万円	258 百万円
繰延税金負債合計	- "	258 "
繰延税金資産の純額	3,159 "	3,621 "

(2) 固定の部

繰延税金資産

	(当 期)	(前 期)
退職給付引当金	3,969 百万円	3,691 百万円
有価証券評価損失	1,770 "	2,154 "
減損損失	1,536 "	- "
その他	1,737 "	1,335 "
繰延税金資産合計	9,012 "	7,180 "

繰延税金負債

	(当 期)	(前 期)
固定資産圧縮積立金	2,680 百万円	1,438 百万円
固定資産特別償却積立金	304 "	282 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	699 "	- "
前払年金費用	2,077 "	1,419 "
その他有価証券評価差額金	11,099 "	5,822 "
繰延税金負債合計	16,859 "	8,961 "
繰延税金負債の純額	7,847 "	1,781 "

繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除された金額は4,785百万円である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳

(当期)	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%
税額控除(研究費総額税額控除等)	4.0%
繰延税金資産取崩し他	5.8%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>40.3%</u>
(前期)	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%
税額控除(研究費総額税額控除等)	4.9%
繰延税金資産取崩し他	13.3%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.3%</u>